

国土基盤懇談会の議論を踏まえた補足説明

1. 21世紀の国土のグランドデザインの検証

国土審議会調査改革部会では、「21世紀の国土のグランドデザイン」の検証を実施し、平成16年5月に「国土の総合的点検～新しい“国のかたち”へ向けて～」として取りまとめた。【資料4 参考(1)(P3)】【資料6 (P3～5)】

2. 重大な転換期にあるわが国の国土基盤

少子高齢化の進展 【資料4 参考(1)(P8～9)】【資料6 (P7～11)】

我が国の歴史上これまで一貫して増加していた人口が、平成19年より減少（特に地方部中枢・中核都市1時間圏外における減少が著しいと予測）。政府が行う社会資本整備の整備に対する国民が重視する成果でも少子化対策が一番。

情報化社会によるライフスタイルの変化 【資料4 参考(1)(P18)】

インターネット利用人口は年々増加し、1997年の1,155万人が2004年には7,948万人に達し、国民の3人に2人がインターネットライフを満喫。

アジア、特に中国との相互依存の深まり【資料4 参考(1)(P25)】【資料6 (P13～17)】

- ・ 1990年代前半に北米・EU中心であったわが国の海外生産拠点が現在では中国に変更。我が国で販売される繊維、電気製品の輸入比率は、1990年から2001年で約3倍に増加。
- ・ 人流では、日本発着の国際空港便数において、2000年から2004年の5年間で中国方面の便数が2.5倍に増加。
- ・ 物流では、国際コンテナ貨物量が1993年から2003年の10年間で3.8倍に増加。

外国人労働者の増加 【資料4 参考(1)(P27)】

我が国の外国人労働者数は、2003年は79万人に達し、1990年と比較すると3倍に増加。

NPO法人の推移 【資料4 参考(1)(P34)】

社会の様々な分野において、民間の非営利団体による社会貢献活動が活発化し、1998年にNPO法が成立。それから7年後の2004年には約2万法人を認証。

巨大コンテナ船の出現 【資料6 (P18)】

1998年に就航していた世界最大のコンテナ船は約7,000TEU積み。これに対して、2005年には約9,200TEU積みに。また、近々約13,000TEU積みが発注される予定。

地球環境・自然災害の転換期、森林農地の荒廃【資料6(P19~20)】

- ・ 地球温暖化、エルニーニョ現象等の影響により自然災害が劇甚化。
- ・ 農山村地域の過疎化・高齢化や農林業生産活動の停滞等により、人工林の間伐が適切に行われない森林や耕作放棄地が増加。

3. 東アジアのエネルギー資源の活用に向けた国土基盤のありかた

北東アジアの天然資源の所在と開発計画の動向【資料6(P22)】

サハリンにおける我が国企業が参画する形での石油・天然ガス開発の推進、東シベリアでの石油や天然ガスのパイプライン構想実現に向けた日露間の調整等の動き。

4. 国土空間の質的転換の方向性

都市構造の転換に向けた取り組み【資料6(P24~25)】

公共施設の郊外移転や大規模商業施設の郊外立地など、中心市街地の空洞化が進行。既成市街地を有効活用した効率的な行政経営の観点から、適正な土地利用と交通基盤との連携に配慮した都市のコンパクト化が不可欠。

5. 今後の国土基盤形成における規制緩和等ソフトの課題

一国を超えた交通制度(EUの事例中心に検討中)

国土基盤整備における既存ストック有効活用の位置づけ【資料6(P27)】

公共事業のコスト構造改革【資料6(P28~29)】

建設コストの縮減にむけて、公共事業コスト構造改革プログラム実施の取り組み。

国土基盤形成における「選択と集中」の考え方

開かれた国土の形成に向けた連携対象地区のとらえ方